



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エス・エム・エス

コード番号 2175 URL <http://www.bm-sms.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 後藤 夏樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 杉崎 政人

TEL 03-6721-2400

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,325	24.5	1,899	46.2	2,391	44.3	1,602	23.7
27年3月期第2四半期	7,492	16.7	1,299	△2.9	1,657	0.7	1,295	19.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,522百万円 (9.2%) 27年3月期第2四半期 1,393百万円 (30.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	39.50	39.40
27年3月期第2四半期	31.65	31.55

(注) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,498	8,185	64.5
27年3月期	11,421	6,923	59.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 8,065百万円 27年3月期 6,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	
28年3月期	—	0.00	—	—	—	
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において、平成28年3月期末の配当予想額は未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,881	25.4	2,702	30.0	3,403	26.3	2,306	26.4	56.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Wadoc Pte. Ltd. 、 除外 1社 (社名) SMS KOREA CO., LTD.
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	41,887,200 株	27年3月期	41,887,200 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	1,330,272 株	27年3月期	1,330,272 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	40,556,928 株	27年3月期2Q	40,939,000 株

(注)当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っています。上記の株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、提出日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第2四半期連結累計期間の経営成績

(単位：千円)

	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	増減額	増減率 (%)
売上高	7,492,665	9,325,242	1,832,577	24.5
営業利益	1,299,413	1,899,428	600,015	46.2
経常利益	1,657,454	2,391,880	734,426	44.3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,295,555	1,602,180	306,625	23.7

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いています。世界経済におきましては、景気の緩やかな回復が期待されるものの、米国における政策動向の影響や、中国をはじめとするアジア新興国の先行きに注意が必要な状態となっています。

一方、当社グループの事業領域である高齢社会に関連する市場は年々拡大し、今後もさらに拡大が見込まれています。総務省の人口統計月報によりますと、わが国の高齢者人口（65歳以上）は、平成27年4月1日時点で約3,350万人、人口構成比は26.4%と世界で最も高い水準となっています。また、厚生労働省の統計によりますと、介護給付費及び医療費も年々増加しています。政策の状況については、地域包括ケアシステムの構築に向け、診療報酬改定が平成26年4月に、介護報酬改定が平成27年4月に、それぞれ実施されています。診療報酬改定では、医療機関の機能分化と連携による在宅復帰の推進、在宅医療の強化、介護との連携強化等の取組みが進められています。介護報酬改定では、中重度の要介護者や認知症高齢者への対応の更なる強化、介護人材確保対策の促進、サービス評価の適正化と効率的なサービス提供体制の構築等の取組みが進められています。

さらに、同市場では、市場拡大とともに増加する多様な情報を収集・整理・伝達する仕組みが不十分であるため、情報発信者は伝えたい情報を十分に伝えられず、情報受信者は得たい情報を十分に得られないという弊害が発生しています。このため、適正な情報発信・受信に対するニーズはますます高まり、当社グループにとって膨大な事業機会が生まれるものと認識しています。

このような環境のなか、当社グループでは「高齢社会に適した情報インフラを構築することで価値を創造し社会に貢献し続ける」ことを企業理念に掲げ、事業領域を介護・医療・キャリア・ヘルスケア・シニアライフ・グローバルと定義し、情報がコアバリューとなるサービス（具体的には、事業者向け経営支援サービス、人材紹介サービス、コミュニティサービス等）を数多く展開しています。今後も拡大する市場を背景に、ますます高まる情報ニーズに応える様々なサービスを数多く生み出し、それらを有機的に結びつけることで事業を拡大し、社会に貢献し続けていきたいと考えています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、以下のとおりです。

売上高は、キャリア関連事業の拡大や「カイボケ」の経営支援サービスへのリニューアルに伴う価格改定により、9,325,242千円（前年同期比24.5%増）となりました。

営業利益は、「カイボケ」が前第3四半期連結会計期間から黒字化したことにより、1,899,428千円（前年同期比46.2%増）となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加し、2,391,880千円（前年同期比44.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,602,180千円（前年同期比23.7%増）となりました。前年同期に持分法適用関連会社の子会社化による特別利益(185,084千円)を計上しており、当該特別利益を控除すると前年同期比44.3%増となります。

なお、当社グループは平成27年10月7日付にて、MIMSグループを買収しました。本件は三井物産株式会社（以下、「三井物産」といいます。）との共同買収であり、当社グループが60%、三井物産が40%を保有します。本件により、MIMSグループは当社の連結子会社となります。

当社グループは海外において、医療・ヘルスケアに対するニーズ拡大が見込まれるアジアを重点地域と位置づけ、12カ国で事業を展開しています。

一方、MIMSグループは1963年に創業し、アジア・オセアニア地域12カ国と香港で、医療情報サービスを書籍、ウェブサイト、モバイルアプリ等のマルチチャネルで提供しています。50年以上にわたる実績を持つMIMSブランドは域内で圧倒的な知名度を誇り、医療従事者の会員数は約170万人にのぼり、とりわけ医師は多くの国で高い会員登録

録率を有しています。また、その強固な会員基盤を活かし、域内の製薬企業との間で幅広い取引関係を構築しています。

アジア・オセアニア地域では人口の増加や経済発展を背景に、域内における医療費が2008年の約4,800億米ドル（約58兆円）から2013年には約9,350億米ドル（約112兆円）^注まで急拡大しており、今後も持続的な増加が見込まれます。この有望市場において、MIMSグループのブランド力・医療従事者の会員基盤・製薬企業との取引基盤に、当社グループが持つ多様な情報サービスの開発・運営ノウハウと、三井物産のグローバルネットワークを掛け合わせるにより、既存の医薬情報サービスの拡大に加え、多様な新規事業の急速な展開が可能となります。具体的には、製薬企業に対するマーケティング支援(e-detailing)やクリニックを営む医師に対する経営支援、及び人材関連サービス等の新規事業を計画しています。

当社グループはこれまで、国内におけるキャリア関連サービスや介護事業者向け経営支援サービスの拡大により、急成長してきました。本件買収によりMIMSグループをアジア・オセアニア地域での事業展開の核とすることで、当社グループの海外戦略を強力に推進し、さらなる成長を実現していきます。

（注）MIMS 展開国の医療費の合計値、WHO 資料より

② 分野別の概況

当社グループでは、介護・医療・キャリア・ヘルスケア・グローバルの5分野を事業部門として開示しています。また、介護分野は事業者経営支援と新規事業の2つに、キャリア分野は介護・医療それぞれの人材紹介事業と人材メディア事業の4つに細分化しています。

<分野・事業別売上高>

（単位：千円）

事業部門	平成27年3月期 第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	平成28年3月期 第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	増減額	増減率 （%）
介護分野	514,663	1,387,561	872,898	169.6
事業者経営支援	359,796	1,211,777	851,981	236.8
新規事業	154,867	175,783	20,916	13.5
医療分野	422,865	365,183	△57,681	△13.6
キャリア分野	6,227,006	6,989,188	762,182	12.2
介護 人材紹介	624,808	785,185	160,376	25.7
介護 人材メディア	705,333	865,912	160,578	22.8
医療 人材紹介	4,416,253	4,790,665	374,412	8.5
医療 人材メディア	480,610	547,424	66,814	13.9
ヘルスケア分野	12,109	50,185	38,076	314.4
グローバル分野	316,020	533,123	217,102	68.7
合計	7,492,665	9,325,242	1,832,577	24.5

<介護分野>

事業者経営支援は、介護事業者向け経営支援サービス「カイポケ」の業績が前年同期を大きく上回りました。同サービスについては、これまで提供してきた介護保険請求ソフトだけでなく、介護事業者が直面する様々な経営課題の解決を支援する総合的な経営支援サービスへのリニューアルを実施し、それに伴い平成26年10月より価格を改定しました。価格改定後の会員数は2015年3月に純増に転じ、現在は会員の純増トレンドが定着、そのペースは拡大しています。

新規事業においては、高齢者向け住宅情報サービス「かいごDB」や高齢者向け食事宅配検索サービス「らいふーど」の業績が順調に推移しました。

以上の結果、介護分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,387,561千円（前年同期比169.6%増）となりました。

<医療分野>

看護師向け通販は、カタログからWebへの切り替えにより、売上高は前年同期を下回るも、利益水準は改善しました。

また、病院事務長向け経営情報サービス等の新サービスの媒体力が向上し、重要なステークホルダーとの接点が増加しています。当第2四半期連結会計期間においては、その媒体力を活かし、病院事務長向け購買支援等の新サービスも開始しました。

以上の結果、医療分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、365,183千円（前年同期比13.6%減）となりました。

<キャリア分野>

人材紹介においては、看護師向け人材紹介サービス「ナース人材バンク」、ケアマネジャー向け人材紹介サービス「ケア人材バンク」及び理学療法士/作業療法士/言語聴覚士向け人材紹介サービス「PT/OT人材バンク」の業績が、営業人員の増員等により順調に推移しました。また、その他のコメディカル向け人材紹介サービスの業績も、対応職種の拡大と営業人員の増員等により順調に推移しました。

人材メディアにおいては、介護/福祉職向け求人情報サービス「カイゴジョブ」や看護師向け求人情報サービス「ナース専科求人ナビ」の業績が順調に推移しました。

以上の結果、キャリア分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,989,188千円（前年同期比12.2%増）となりました。

<ヘルスケア分野>

ヘルスケア分野においては、ヘルスケアとシニアライフの両領域で、特定のセグメントやテーマでサービス開発を推進しています。認知症をテーマとした情報ポータルサイト「認知症ねっと」は、社会的ニーズの増加やコンテンツの充実により閲覧数が急増し、多くの認知症患者・予備軍及びそのご家族にご利用頂いています。また、エンドユーザ向け健康に関するQ&Aサイト「なるカラ」や管理栄養士/栄養士向けコミュニティサイト「エイチエ」等も順調に推移しました。

以上の結果、ヘルスケア分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、50,185千円（前年同期比314.4%増）となりました。

<グローバル分野>

グローバル分野においては、スリランカにおいて患者向け医師予約サービスを提供しているeChannelling PLCを、前連結会計年度6月に子会社化しており、売上の増加要因となっています。また、台湾において介護施設や患者向けに慢性病処方薬の宅配サービスを提供している台湾健康宅配科技股份有限公司（iHealth）及び、オーストラリアにおいて病院向けに医療費請求プロセス電子化サービスを提供しているEHEALTHWISE SERVICES PTY LTDの業績が順調に推移しました。

以上の結果、グローバル分野の当第2四半期連結累計期間の売上高は、533,123千円（前年同期比68.7%増）となりました。

（参考）当社グループにおける業績の季節偏重について

当社グループの業績は、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

人材紹介サービスにおいては、当社グループで紹介した求職者（看護師等）が求人事業者に入社した日付を基準として売上高を計上しています。そのため、配置転換、入退社等、一般的に人事異動が起りやすい4月に売上高が偏重する傾向があります。

求人情報サービスにおいては、広告の掲載や広告への応募があった日付を基準として売上高を計上しています。求人事業者は一般的に人事異動が起りやすい4月に先駆けて広告活動を積極化するため、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。看護学生向け就職情報誌においては、就職情報誌が発行される第4四半期連結会計期間に売上高が偏重する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、12,498,959千円（前連結会計年度末比1,077,828千円増）となりました。これは主に、業容の拡大により現金及び預金が増加したことによるものです。

負債は、4,313,438千円（前連結会計年度末比184,450千円減）となりました。これは主に、未払金が増加したことによるものです。

純資産は、8,185,521千円（前連結会計年度末比1,262,278千円増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,650,573千円（前連結会計年度末比956,565千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,800,676千円の収入（前年同期は2,617,940千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2,390,401千円となったこと、減価償却費が195,819千円となったこと、のれん償却額が178,870千円となったこと、売上債権の減少額が287,848千円となった一方、法人税等の支払額が580,272千円となったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、494,174千円の支出（前年同期は611,937千円の支出）となりました。これは主に、「カイポケ」等のシステム開発投資により無形固定資産の取得による支出が329,873千円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、298,768千円の支出（前年同期は858,552千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出が281,068千円となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想は現時点において、平成27年4月30日に決算短信で公表した連結業績予想からの変更はありません。

なお、前述「1（1）①当第2四半期連結累計期間の経営成績」に記載のとおり、当社グループは平成27年10月7日付でMIMSグループを買収しました。当該買収が平成28年3月期の連結業績予想に与える影響につきましては、今後、明らかになった時点で速やかに開示します。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間に、連結子会社であったSMS KOREA CO., LTD.を清算したため、連結の範囲から除外しています。また、特定子会社には該当しませんが、同期間に、株式会社エイルの株式を取得し、出資比率72.2%の連結子会社としました。

当第2四半期連結会計期間においては、Wadoc Pte. Ltd.<シンガポール>を設立し、連結子会社としました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,708,623	3,744,071
売掛金	2,486,428	2,200,899
商品及び製品	109,185	98,775
仕掛品	7,784	5,123
貯蔵品	12,721	7,200
未収入金	1,306,471	1,602,980
前払費用	572,957	539,432
繰延税金資産	214,454	238,206
その他	38,232	79,672
貸倒引当金	△93,840	△76,193
流動資産合計	7,363,018	8,440,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	208,087	235,127
減価償却累計額	△71,655	△82,831
建物（純額）	136,432	152,295
工具、器具及び備品	275,425	301,177
減価償却累計額	△164,006	△184,159
工具、器具及び備品（純額）	111,419	117,017
機械装置及び運搬具	11,871	13,430
減価償却累計額	△3,322	△3,540
機械装置及び運搬具（純額）	8,548	9,889
有形固定資産合計	256,400	279,202
無形固定資産		
のれん	1,318,296	1,114,549
ソフトウェア	730,608	893,159
その他	50	50
無形固定資産合計	2,048,954	2,007,759
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240,328	1,190,800
繰延税金資産	101,309	101,947
敷金及び保証金	382,489	424,439
その他	28,629	54,641
投資その他の資産合計	1,752,757	1,771,828
固定資産合計	4,058,113	4,058,790
資産合計	11,421,131	12,498,959

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,641	103,785
未払金	2,604,033	2,478,416
未払費用	207,408	105,036
未払法人税等	554,460	785,836
未払消費税等	371,521	186,669
前受金	52,158	84,569
預り金	56,556	38,739
賞与引当金	241,572	163,402
返金引当金	135,835	158,242
その他	38,901	56,340
流動負債合計	4,394,091	4,161,039
固定負債		
退職給付に係る負債	89,634	93,561
その他	14,163	58,838
固定負債合計	103,797	152,399
負債合計	4,497,889	4,313,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	304,166	304,166
利益剰余金	7,249,161	8,572,646
自己株式	△1,036,485	△1,036,485
株主資本合計	6,516,843	7,840,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,403	9,425
為替換算調整勘定	287,523	215,794
その他の包括利益累計額合計	297,926	225,219
新株予約権	47,339	62,221
非支配株主持分	61,133	57,750
純資産合計	6,923,242	8,185,521
負債純資産合計	11,421,131	12,498,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,492,665	9,325,242
売上原価	589,137	697,246
売上総利益	6,903,527	8,627,995
販売費及び一般管理費	5,604,114	6,728,567
営業利益	1,299,413	1,899,428
営業外収益		
持分法による投資利益	345,234	496,586
その他	18,379	21,732
営業外収益合計	363,613	518,319
営業外費用		
為替差損	4,070	19,292
自己株式取得費用	295	—
その他	1,206	6,575
営業外費用合計	5,572	25,867
経常利益	1,657,454	2,391,880
特別利益		
段階取得に係る差益	185,084	—
投資有価証券売却益	1,434	—
特別利益合計	186,519	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,479
特別損失合計	—	1,479
税金等調整前四半期純利益	1,843,973	2,390,401
法人税、住民税及び事業税	581,250	813,865
法人税等調整額	△34,126	△25,314
法人税等合計	547,124	788,550
四半期純利益	1,296,849	1,601,851
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,294	△329
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,295,555	1,602,180

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,296,849	1,601,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,153	△1,012
為替換算調整勘定	116,681	△97,406
持分法適用会社に対する持分相当額	△29,743	19,320
その他の包括利益合計	97,091	△79,098
四半期包括利益	1,393,941	1,522,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,390,993	1,529,473
非支配株主に係る四半期包括利益	2,947	△6,721

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,843,973	2,390,401
減価償却費	106,552	195,819
のれん償却額	161,264	178,870
段階取得に係る差損益（△は益）	△185,084	—
固定資産除売却損益（△は益）	—	1,479
持分法による投資損益（△は益）	△31,899	65,934
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,561	△17,647
賞与引当金の増減額（△は減少）	39,383	△78,169
返金引当金の増減額（△は減少）	43,075	22,406
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,025	3,926
売上債権の増減額（△は増加）	187,304	287,848
未払消費税等の増減額（△は減少）	125,178	△185,283
前払費用の増減額（△は増加）	△79,228	33,728
前受金の増減額（△は減少）	55,302	32,410
未払金の増減額（△は減少）	840,084	△85,735
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	△55,974	△36,542
その他	90,679	△432,588
小計	3,145,076	2,376,859
利息及び配当金の受取額	2,077	4,089
法人税等の支払額	△529,213	△580,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,617,940	1,800,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△78,882
有形固定資産の取得による支出	△82,985	△44,766
有形固定資産の売却による収入	—	911
無形固定資産の取得による支出	△261,962	△329,873
投資有価証券の売却による収入	8,934	—
投資有価証券の取得による支出	△16	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△225,415	△14,789
関係会社株式の取得による支出	△51,833	—
貸付けによる支出	—	△28,416
その他	1,341	1,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△611,937	△494,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	495	—
自己株式の取得による支出	△120,714	—
配当金の支払額	△204,104	△281,068
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△534,229	△4,692
その他	—	△13,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△858,552	△298,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,681	△51,168
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,127,768	956,565
現金及び現金同等物の期首残高	1,897,846	2,694,008
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,828	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,029,444	3,650,573

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、高齢社会に適した情報インフラの構築を目的とする事業ならびにこれらに付帯する業務の単一事業です。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年10月7日開催の取締役会において、アジア・オセアニア地域で医薬情報サービス事業を展開するMIMSグループを買収するため、同グループ事業を保有する持株会社であるMedica Asia(Holdco) Limitedの株式に関して、AXIO Data Hedgeco Limited及びその他個人株主6名との間で、株式譲渡契約を締結するとともに、Medica Asia(Holdco) Limitedの第三者割当増資を引き受けることを決議しました。また、同決議に伴い、資金の借入を実施することを同日開催の取締役会において決議しました。

詳細は、平成27年10月7日に開示した「Medica Asia (Holdco) Limited株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」及び「資金の借入に関するお知らせ」をご参照ください。